



2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年 2月 8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 2019年 2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績（2018年 7月 1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	2,509	27.3	485	129.5	495	129.9	338	132.8
2018年6月期第2四半期	1,971	23.6	211	389.6	215	511.5	145	244.8

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 338百万円 (132.8%) 2018年6月期第2四半期 145百万円 (265.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	50.10	ー
2018年6月期第2四半期	21.52	ー

(注) 2018年6月期第2四半期および2019年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	2,901	2,146	73.8
2018年6月期	2,691	1,808	67.0

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 2,142百万円 2018年6月期 1,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2019年6月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2019年6月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年 7月 1日～2019年 6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	20.0	750	28.2	760	27.4	520	27.8	76.92
			～	～	～	～	～	～	～
			900	53.9	910	52.6	620	52.4	91.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期2Q	6,760,572株	2018年6月期	6,760,572株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	111株	2018年6月期	111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期2Q	6,760,461株	2018年6月期2Q	6,760,487株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

3. 「2019年6月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響が収束傾向にあることにより輸出・生産活動は持ち直し、緩やかに回復しております。安定的な設備投資の推移や個人消費の緩やかな回復等により、企業収益も底堅く推移しており、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループにとっての当連結会計年度は、現在推進中の中期経営計画（2016年6月期～2019年6月期、最終年度に連結売上高52億円、連結経常利益7.6億円～9.1億円の見通し）の最終年度となります。当社グループは、前連結会計年度に進展した「規模の拡大」路線を継続し、人材の積極採用、給与水準の見直しをはじめとする既存社員への投資、新製品の開発・立ち上げによる費用の増加をこなしながらも利益率を安定させ、市場の拡大に引けをとらない売上成長と利益確保に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、組織規模の拡大を背景に市場の力強い需要を確実に取り込み、前年同四半期比27.3%増の成長となりました。利益面も、売上高に追随して伸長しているほか、案件の大型化・長期化および効率的なプロジェクト管理により案件利益率が高まる傾向が前連結会計年度から続いており、大きく増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,509,518千円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益485,936千円（前年同四半期比129.5%増）、経常利益495,730千円（前年同四半期比129.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益338,724千円（前年同四半期比132.8%増）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング（注1）の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、国内企業におけるデータ活用意欲の高まりにより、当社グループに寄せられる営業案件についても顧客企業の経営全体や事業全体に関わるテーマが一段と増加しております。これによりプロジェクトの大型化・長期化が進み、売上高は大きく成長しました。また、当事業に従事する従業員数を前年同四半期末比34.1%増に拡大できたことも、売上規模の拡大に繋がりました。

加えて、利益面は、効率的なプロジェクト管理により案件利益率が向上していることから、社員人件費や人材採用費の増加をこなしただうえで、前年同四半期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は990,007千円（前年同四半期比42.0%増）、セグメント利益は410,112千円（前年同四半期比88.6%増）となりました。

（注1）データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、主力製品である「SAP® Predictive Analytics※」を活用した分析支援案件等の受注が好調に推移したことより、大きく成長しました。また、当事業に従事する従業員数を前年同四半期末比22.5%増に拡大できたことも、売上規模の拡大に繋がりました。

加えて、利益面は、売上伸長による増益に加え、前連結会計年度に採用した人材の戦力化と、効率的なプロジェクト管理による分析環境開発案件や前述の分析支援案件の案件利益率が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は823,269千円（前年同四半期比28.9%増）、セグメント利益は227,214千円（前年同四半期比74.1%増）となりました。

※SAP® Predictive Analytics（エスエーピー・プレディクティブ・アナリティクス）

：データマイニングを自動化し、圧倒的な効率化を可能にした機械学習・予測分析システム。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS(注2)型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、DMP(注3)市場シェアNo.1製品(注4)である「Rtoaster※」の新規受注や、「Rtoaster」の導入に付随した関連製品等の各種提案が好調に推移し、競争が激化するデジタルマーケティング領域において前年同四半期比9.7%増の成長となりました。

加えて、利益面は、ストック型売上高(注5)の増加に伴う利益率の向上により、社員人件費の増加や広告関連領域の新製品への投資をこなしたうえで、前年同四半期に比べ増益となりました。

この結果、売上高は696,242千円(前年同四半期比9.7%増)、セグメント利益は175,595千円(前年同四半期比16.3%増)となりました。

※Rtoaster(アールトースター)：レコメンドエンジン搭載プライベートDMP

(注2) SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注3) DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

(注4) 株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：メール/Webマーケティング市場2018」「ITR Market View：マーケティング管理市場2017」において、3年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位(2014年度、2015年度、2016年度)を獲得。加えて、同社にて2015年度から調査が開始されたプライベートDMP市場のベンダー別売上金額シェアにおいても、2年連続で1位(2015年度、2016年度)を獲得いたしました。

(注5) スtock型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、2,332,802千円となり、前連結会計年度末に比べ211,514千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加170,390千円、仕掛品の増加33,148千円、受取手形及び売掛金の増加32,176千円があった一方で、流動資産その他の減少24,201千円によるものであります。

また固定資産の残高は、568,661千円となり、前連結会計年度末に比べ1,640千円減少しました。これは主にソフトウェアの増加12,389千円、投資その他の資産の増加10,846千円があった一方で、のれんの減少11,097千円、無形固定資産その他の減少9,871千円、有形固定資産の減少3,907千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ209,873千円増加し、2,901,463千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、687,266千円となり、前連結会計年度末に比べ139,776千円減少しました。これは主に買掛金の増加38,773千円があった一方で、未払法人税等の減少86,955千円、前受収益の減少40,286千円、流動負債その他の減少24,278千円、未払金の減少14,054千円によるものであります。

また固定負債の残高は、67,384千円となり、前連結会計年度末に比べ11,125千円増加しました。これは主に固定負債その他の増加10,967千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ128,650千円減少し、754,651千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,146,812千円となり、前連結会計年度末に比べ338,524千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加338,724千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,437,353千円となり、前連結会計年度末に比べ170,390千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、244,268千円（前年同四半期比18.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益495,930千円、減価償却費75,845千円、仕入債務の増加40,589千円、のれん償却費11,097千円があった一方で、法人税等の支払額241,088千円、前受収益の減少40,286千円、たな卸資産の増加33,148千円、売上債権の増加32,176千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、73,878千円（前年同四半期比8.8%増）となりました。これは無形固定資産の取得による支出52,590千円、有形固定資産の取得による支出16,288千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用および獲得した資金はありません。（前年同四半期は45,046千円の使用）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」の推進においてビッグデータやAI（人工知能）の活用が重点施策として謳われるように、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けております。

このような中、当社グループは、「データ活用の促進を通じて持続可能な未来を創る」という企業理念のもと、中長期的に目指す姿を「Analytics Innovation Company（アナリティクスとエンジニアリングを駆使した革新的かつ実践的なソリューションで最高の価値を提供する）」とし、現在、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画（2016年6月期～2019年6月期）を推進しております。

当社は、2018年11月9日に第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想の上方修正を公表いたしました。本日公表の第2四半期連結業績および現時点の下期見通しにつきましては、その際の想定から大きく乖離はしておりません。そのため、通期の業績予想につきましては2018年11月9日に公表済の予想数値を修正いたしません。改めて開示が必要な場合には、速やかに公表いたします。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2018年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,963	1,437,353
受取手形及び売掛金	698,126	730,303
仕掛品	28,041	61,189
その他	128,157	103,955
流動資産合計	2,121,287	2,332,802
固定資産		
有形固定資産	95,062	91,155
無形固定資産		
ソフトウェア	147,489	159,878
のれん	44,391	33,293
その他	40,634	30,762
無形固定資産合計	232,514	223,935
投資その他の資産	242,724	253,570
固定資産合計	570,301	568,661
資産合計	2,691,589	2,901,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,442	67,216
未払金	110,598	96,543
未払費用	82,027	83,078
前受収益	167,334	127,047
未払法人税等	265,944	178,988
賞与引当金	63,921	49,896
その他	108,773	84,495
流動負債合計	827,042	687,266
固定負債		
資産除去債務	56,259	56,416
その他	—	10,967
固定負債合計	56,259	67,384
負債合計	883,301	754,651

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2018年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,528	332,528
資本剰余金	309,228	309,228
利益剰余金	1,161,967	1,500,691
自己株式	△117	△117
株主資本合計	1,803,607	2,142,331
新株予約権	4,680	4,480
純資産合計	1,808,287	2,146,812
負債純資産合計	2,691,589	2,901,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,971,135	2,509,518
売上原価	1,115,946	1,285,263
売上総利益	855,188	1,224,255
販売費及び一般管理費	643,424	738,318
営業利益	211,763	485,936
営業外収益		
受取利息及び配当金	281	2
業務受託料	3,072	3,211
受取販売奨励金	—	3,994
その他	1,137	2,981
営業外収益合計	4,491	10,189
営業外費用		
支払利息	67	17
その他	539	378
営業外費用合計	606	395
経常利益	215,648	495,730
特別利益		
新株予約権戻入益	494	199
特別利益合計	494	199
税金等調整前四半期純利益	216,142	495,930
法人税、住民税及び事業税	90,408	161,158
法人税等調整額	△19,751	△3,952
法人税等合計	70,657	157,206
四半期純利益	145,485	338,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,485	338,724

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	145,485	338,724
四半期包括利益	145,485	338,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,485	338,724
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,142	495,930
減価償却費	89,929	75,845
のれん償却額	11,097	11,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,301	△14,025
受取利息及び受取配当金	△281	△2
支払利息	67	17
新株予約権戻入益	△494	△199
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,811	△32,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,903	△33,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,146	40,589
未払金の増減額 (△は減少)	20,894	△12,807
未払費用の増減額 (△は減少)	1,091	△7,589
前受収益の増減額 (△は減少)	△47,903	△40,286
その他	37,042	2,128
小計	162,319	485,371
利息及び配当金の受取額	281	2
利息の支払額	△48	△17
法人税等の支払額	△6	△241,088
法人税等の還付額	42,989	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,536	244,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,971	△16,288
無形固定資産の取得による支出	△46,956	△52,590
投資有価証券の取得による支出	—	△4,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,927	△73,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45,000	—
自己株式の取得による支出	△46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,046	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,749	170,390
現金及び現金同等物の期首残高	702,627	1,266,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,377	1,437,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年 7月 1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	697,366	638,802	634,966	1,971,135	—	1,971,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	697,366	638,802	634,966	1,971,135	—	1,971,135
セグメント利益	217,460	130,505	150,992	498,958	△287,195	211,763

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用287,195千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	990,007	823,269	696,242	2,509,518	—	2,509,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	990,007	823,269	696,242	2,509,518	—	2,509,518
セグメント利益	410,112	227,214	175,595	812,922	△326,985	485,936

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用326,985千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。